

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: <b>地域経済</b>	
氏名: 佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>東北圏(東北6県と新潟県)の人口は、1995年の1,232万人をピークに減少しており、2015年には1,129万人となった。今後も減少が見込まれ、2030年には977万人と2015年比87%まで減少すると予測されている。生産年齢人口(15歳～64歳)は2015年から2030年に実に80%まで減少する予測になっている。ちなみに、2013年の東北圏から東北圏外への転出を見ると、その7割(約2万人)が首都圏に転出している。従って、人口減少、特に人口流出を食い止め、地域内未就労者の就職、首都圏からのUIターンによる地方への人口流入を図るためには、地域の魅力づくりと、魅力ある雇用の場の創出が必要。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>東北地域産業の雇用吸収力を高めるには、多種多様な産業を支える地域中堅中小企業の拡充・事業展開が求められる。東北では、次の2つを目指し、地域全体で取り組む必要がある。一つは、地域企業がライフサイエンスによる独自製品開発を行い、地域で誇れる企業へと発展していくこと。もう一つは、ソーシャルビジネスの創出であり、特に健康寿命等ビジネスが、地域自治体の積極関与により成立し、持続的に発展して行くことである。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>地域企業支援は、小規模乍らも様々な産業分野で地域風土・規模に合った事業展開と成長が望まれる。地域に存在する資源、技術を活用し、その社会に根ざした事業展開を行うことが求められる。既に、東北経済連合会では、そのような新事業アライアンスや、食・農等地域の事業創出支援に取り組んでいる。地域企業が若者の就職先として選択されるためには、地域企業が社会や人々の生活に貢献できる独自製品・ビジネスを創出し、地域に誇れる存在であることが求められる。それには、地方自治体がソーシャルビジネスの提案を積極的に行う、また、地域の産産連携、大学等の産学連携が最も重要であり、連携体制整備、プラットフォームの構築が必要である。</p>